

倉吉市地域産業振興ビジョン (改訂版)

～ “くらしよい” 倉吉を創るため ～

〔策定の目的〕

地域経済の活性化と雇用の創出を促進し、市民生活の向上と豊かで暮らしやすい地域社会の実現を図ります。

〔目 標〕

- ① 雇用自立度の改善
- ② 市民所得指数の持続的上昇

〔戦 略〕

- ① 雇用の創出と確保
- ② 農商工連携による6次産業化の推進
- ③ にぎわい創出と観光業の振興

平成 22 年 8 月策定

平成 27 年 12 月改訂

目 次

I 倉吉市地域産業振興ビジョン改訂にあたって

- 1 改訂の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1
- 2 改訂の主な内容・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1～2

II 倉吉市地域産業振興ビジョンについて

- 1 ビジョンの性格・役割・・・・・・・・ P 3
- 2 ビジョンの期間・・・・・・・・ P 3

III 統計からみる倉吉市の産業のすがた（現状分析）

- 1 人口動態・・・・・・・・ P 4
- 2 就業構造・・・・・・・・ P 5～8
- 3 経済全般・・・・・・・・ P 9～12
- 4 農業・・・・・・・・ P 13～15
- 5 製造業・・・・・・・・ P 16～18
- 6 商業・・・・・・・・ P 19～21
- 7 観光業・・・・・・・・ P 22～23
- 8 サービス業・・・・・・・・ P 24～25

IV 地域産業振興の基本目標と目指すべきすがた

- 1 地域産業振興の基本目標・・・・・・・・ P 26
- 2 目指すべき地域産業のすがた・・・・・・・・ P 26

V 地域産業の振興に関する数値目標

- 1 雇用自立度・・・・・・・・ P 27
- 2 市民所得指数・・・・・・・・ P 27～29

VI 地域産業振興の方向性と戦略

- 1 地域産業振興の方向性・・・・・・・・ P 30
- 2 地域産業振興の戦略・・・・・・・・ P 31～38

I 倉吉市地域産業振興ビジョン改訂にあたって

1 改訂の趣旨

「倉吉市地域産業振興ビジョン」（以下「ビジョン」といいます。）は、平成21年4月に施行された「倉吉市くらしよし産業元気条例」により、地域産業の振興に向けて本市の取り組みを明確にし、“くらしよい”倉吉を創る地域産業振興戦略を定めるため、平成22年8月に策定しました。

当初ビジョン策定から5年経過し、社会情勢が変化してまいりました。ビジョン推進による成果も見られ、さらに一層強化する部分も鮮明になりました。そこでこの度、当初ビジョンを一部見直し、「倉吉市地域振興ビジョン(改訂版)」を策定しました。また、もう一点の改正点として、市民と事業者、行政が、それぞれが持つ特性を活かしながら、補完、協力し合い、地域産業振興に係る様々な課題の解決にあたるよう、戦略ごとに市民、事業者等の役割（協働）の項目を設けました。

2 改訂の主な内容

○戦略体系の見直し

戦略と施策の関係を整理し、事務事業の成果や効果を見やすくする、進捗管理をしやすくすることを目的として、体系を見直しました。改訂前は「3の方向性」「9の戦略」「22の施策」で構成されていた体系を、「3の戦略」「11の施策」とする体系とし、戦略、施策を改訂前ビジョン時より集約することで、基本目標である「市民生活の向上と豊かでくらしやすい地域社会の実現」への方向性を鮮明にしました。

○戦略の設定

「雇用の創出と確保」

改訂前ビジョンの方向性1「ものづくり産業の振興」にあたります。平成22年度ビジョン策定以降進めている企業誘致の中で、市内に一定の雇用枠が創出されたことに伴い、今後取り組むべき課題として「人材の育成」に関する施策の必要性を明記し、実施します。また、起業に関する施策についても明記しました。

「農商工連携による6次産業化の推進」

改訂前ビジョンの方向性2「農商工連携による新産業の創出」にあたります。既に開発された新商品のブラッシュアップ等、産業発展を意図し、「創出」から「推進」としました。

「にぎわい創出と観光業の振興」

改正前ビジョンの方向性3「魅力あるまちづくりと観光業の振興」にあたります。商店街のにぎわいづくりなど既存事業者の活性化及び中心市街地の商業発展の推進、外貨獲得の重要部門である観光業の振興に関する施策を明記しました。

Ⅱ 倉吉市地域産業振興ビジョンについて

1 ビジョンの性格・役割

このビジョンは、地域経済の活性化と雇用の創出を促進し、市民生活の向上と豊かで暮らしやすい地域社会の実現を図ることを目的として推進します。

(1) ビジョンは、倉吉市総合計画に反映させ、政策体系の中に位置づけます。

また、ビジョンの進捗管理を行い、その成果を評価し、必要に応じて見直しを行います。

【倉吉市総合計画】

本市のまちづくりをする上で、最も重要な計画となるものです。そして、本市の将来を長年に渡り見通し、本市のあるべき姿を明らかにするとともに、行政運営を行う上で基本的な指針となるものであり、市民にとっては自主的な活動の方向を示すものです。

(2) ビジョン策定と推進に当たり、市民、事業者、産業支援機関、教育研究機関及び金融機関の意見を反映するために設置した「倉吉市地域産業振興戦略会議」で、ビジョンの進捗状況の管理と成果の評価を行います。

【倉吉市地域産業振興戦略会議】

倉吉市くらしよし産業元気条例の第6条に基づき、市長及び市民、事業者、産業支援機関、教育研究機関、金融機関から市長が委嘱した委員で構成する組織です。

(3) ビジョンについては、農業施策は、商業、工業、或いは観光など他の産業との連携による農産物の高付加価値化を目指した取り組みを明示します。安全・安心で良質な農産物の安定的な供給や、将来を担っていく後継者の育成など、農業に特化した施策は、「倉吉市農業基本計画」で明示しています。

2 ビジョンの期間

このビジョンの期間は、平成28年度～平成30年度までの3年間とし、倉吉市総合計画と協調し毎年度、修正や保管などを行う毎年度ローリング方式を採用することで、ビジョンと実態の乖離を適切に防止します。

Ⅲ 統計からみる倉吉市の産業のすがた(現状分析)

1. 人口動態

(1) 総人口の推移

① 倉吉市の総人口

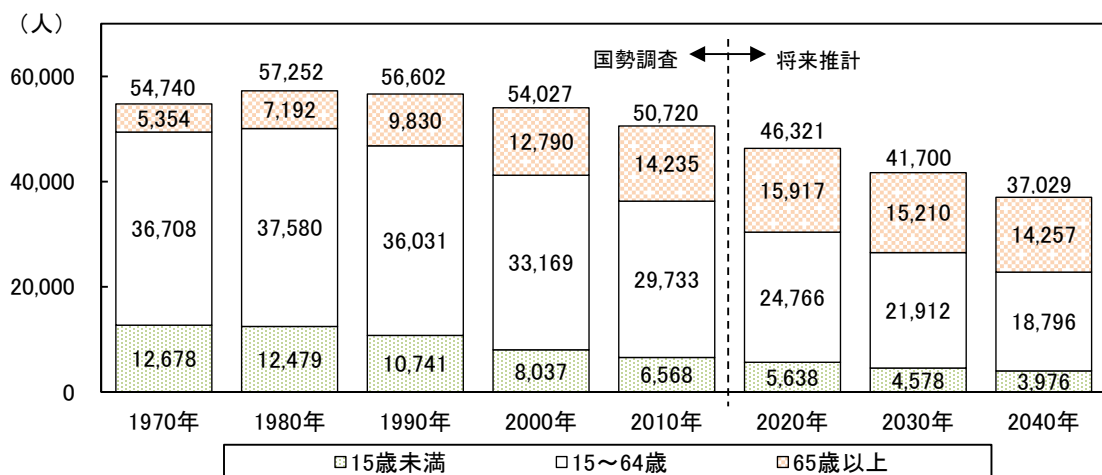
～ 倉吉市の2010年総人口は5万人だが、
2040年には3万7千人まで減少する見通しとなっている ～

倉吉市の総人口は、1970年以降増加傾向にありましたが、1980年を境に減少に転じ、2010年は50,720人と5万人台を維持しています。直近と1980年を比較しますと10%以上減少しています。

2020年以降の将来推計人口をみると、減少傾向に歯止めがかからず、2040年には4万人を割り込んで37,029人になる見通しとなっています。

年齢3区分別にみると、「65歳以上」は1970年以降増加傾向にありますが、2020年をピークに減少に転じ、2040年には14,257人となる見通しです。それに対し、「15歳未満」と「15～64歳」は1990年以降減少しており、2040年にはそれぞれ3,976人、18,796人になる見通しとなっています。

図表 I-1-1. 倉吉市の人口推移 (10年ごと)



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2012年1月推計）」、「日本の地域別将来推計人口（2013年3月推計）」

2. 就業構造

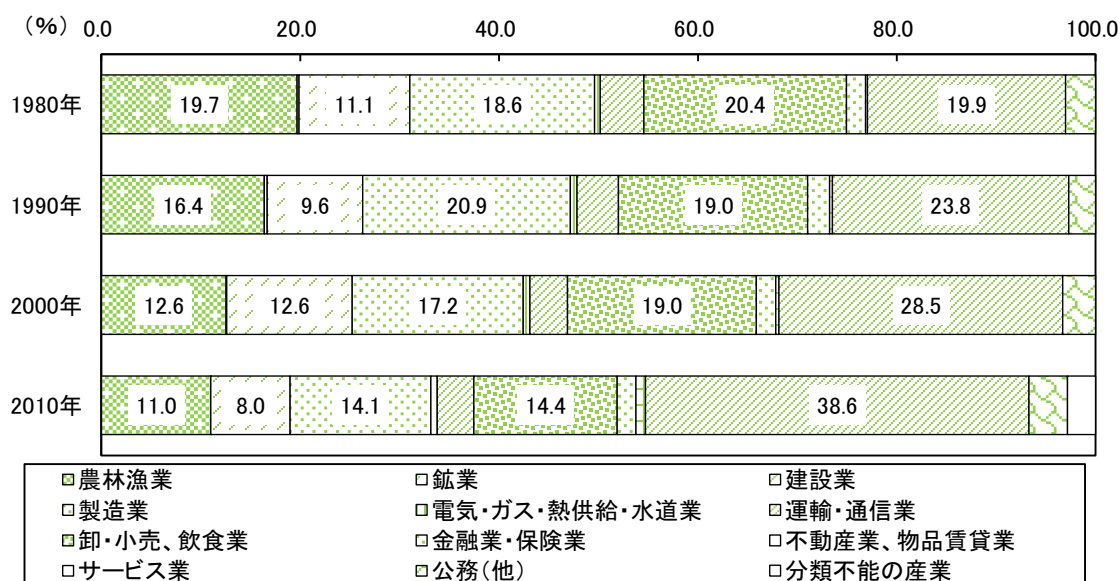
(1) 産業別就業者数（市内居住者）割合

～ 農林漁業や製造業の就業者割合が減少する一方、サービス業の割合は増加している ～

倉吉市の2010年の就業者割合をみると、「サービス業」が38.6%と4割近くを占め、最も多くなっています。以下、「卸売・小売業」が14.4%、「製造業」が14.1%、「農林漁業」が11.0%、「建設業」が8.0%などと続いています。

1980年からの変化をみると、「卸売・小売業」や「農林漁業」、「製造業」、「建設業」の割合が低下するのに対し、医療、介護などが増加した「サービス業」は上昇し、就業構造が変化しています。

図表 I - 2 - 1. 倉吉市の就業者割合の推移（1980年～2010年）



資料：総務省「国勢調査」

注：2000年以前と2010年とでは、産業分類の組み替えにより、一部業種において構成が異なっている。

(2) 産業別事業所数

～ 倉吉市内の2009年の事業所数は3,193で、
約20年間で15%減少している ～

倉吉市の事業所数をみると、1991年時点では3,752事業所がありました。その後減少していき、2009年は3,193事業所となっています。約20年間で15%の減少となっています。

産業別にみると、2009年は「サービス業」が1,516事業所で最も多く、全体の47.5%を占めています。次いで、「卸売・小売業」が889事業所(27.8%)、「建設業」が262事業所(8.2%)、「製造業」が172事業所(5.4%)となっています。

2009年と1991年を比較すると、「卸売・小売業(▲51.2%)」や「製造業(▲41.1%)」、「建設業(▲17.9%)」などが大きく減少したのに対し、「サービス業(+42.1%)」は大きく増加しています。

図表 I - 2 - 2. 倉吉市の事業所数の推移 (1991年～2009年)

単位: 事業所、%

	1991年		2001年		2009年		
	事業所数		事業所数		事業所数		2009年-1991年
		構成比		構成比		構成比	
全産業	3,752	100.0	3,495	100.0	3,193	100.0	▲ 14.9
農林漁業	25	0.7	19	0.5	24	0.8	▲ 4.0
鉱業	3	0.1	2	0.1	2	0.1	▲ 33.3
建設業	319	8.5	318	9.1	262	8.2	▲ 17.9
製造業	292	7.8	201	5.8	172	5.4	▲ 41.1
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.1	4	0.1	5	0.2	0.0
運輸・通信業	55	1.5	72	2.1	69	2.2	25.5
卸売・小売業	1,820	48.5	1,561	44.7	889	27.8	▲ 51.2
金融・保険業	89	2.4	77	2.2	69	2.2	▲ 22.5
不動産業	45	1.2	99	2.8	150	4.7	233.3
サービス業	1,067	28.4	1,107	31.7	1,516	47.5	42.1
公務	32	0.9	35	1.0	35	1.1	9.4

資料：総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス基礎調査」

注：2009年の「不動産業」には「物品賃貸業」が含まれる。

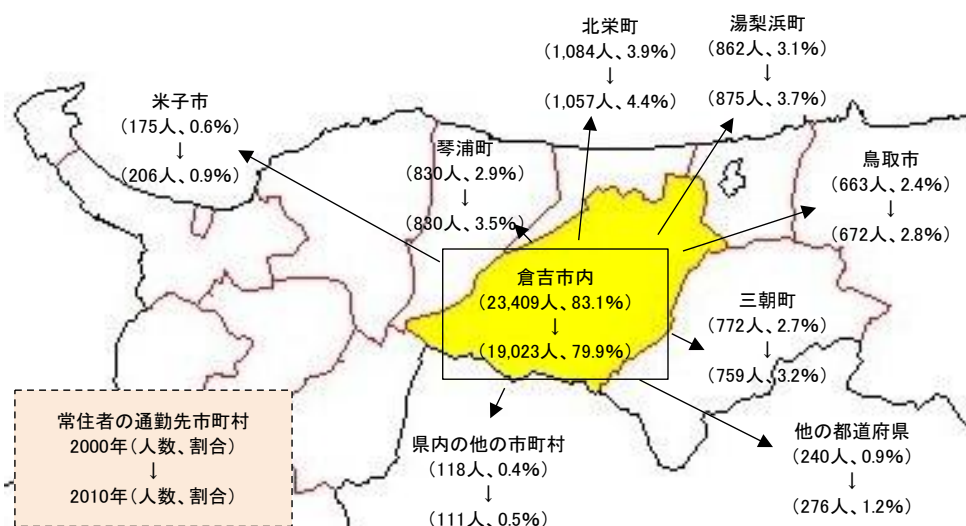
(3) 市内常住者の通勤状況

～ 2010年時点で市内常住者の約8割が市内で勤務しているが、
その割合は10年前に比べ低下している ～

倉吉市に常住する15歳以上就業者の通勤先市町村をみると、2010年時点では常住者の79.9%（19,023人）が倉吉市内で働いています。他の常住就業者は「北栄町（4.4%）」、「湯梨浜町（3.7%）」、「琴浦町（3.5%）」、「三朝町（3.2%）」と東伯郡内への通勤割合が高くなっています。

10年前（2000年）と比較しますと、市内勤務者割合は83.1%から79.9%へ低下しています。

図表 I-2-4. 倉吉市常住者の通勤先市町村（15歳以上就業者）



単位：人、%

通勤先	2000年		2005年		2010年	
	就業者数	割合	就業者数	割合	就業者数	割合
倉吉市	23,409	83.1	21,319	81.7	19,023	79.9
北栄町	1,084	3.9	1,106	4.2	1,057	4.4
湯梨浜町	862	3.1	844	3.2	875	3.7
琴浦町	830	2.9	873	3.3	830	3.5
三朝町	772	2.7	764	2.9	759	3.2
鳥取市	663	2.4	705	2.7	672	2.8
米子市	175	0.6	168	0.6	206	0.9
県内の他の市町村	118	0.4	110	0.4	111	0.5
他の都道府県	240	0.9	219	0.8	276	1.2
合計	28,153	100.0	26,108	100.0	23,809	100.0

資料：総務省「国勢調査」

注：通勤地が不明の者を除いている。

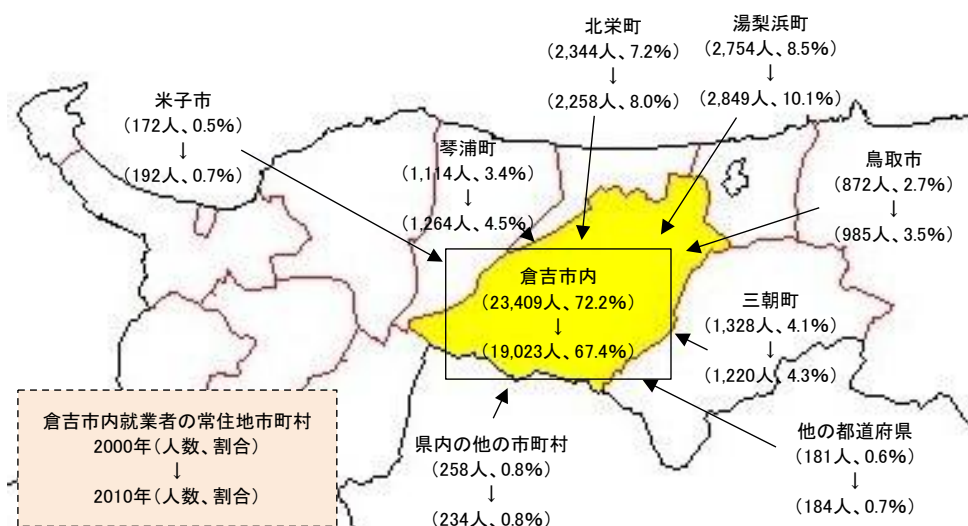
(4) 市内就業者の常住地

～ 周辺市町村からの通勤者割合が、3割を超えている ～

2010年に倉吉市内で勤務している就業者のうち、市内常住者は19,023人(67.4%)で市外常住者は9,186人(32.6%)となっています。

10年前と比較しますと、市内常住者の就業者割合は72.2%から67.4%へ減少しているのに対し、市外常住者の割合は27.8%から32.6%へ5ポイント増加しています。

図表 I - 2 - 5. 倉吉市内就業者の常住地市町村 (15歳以上就業者)



単位: 人、%

常住地	2000年		2005年		2010年	
	就業者数	割合	就業者数	割合	就業者数	割合
倉吉市	23,409	72.2	21,319	69.8	19,023	67.4
湯梨浜町	2,754	8.5	2,812	9.2	2,849	10.1
北栄町	2,344	7.2	2,386	7.8	2,258	8.0
琴浦町	1,114	3.4	1,168	3.8	1,264	4.5
三朝町	1,328	4.1	1,308	4.3	1,220	4.3
鳥取市	872	2.7	928	3.0	985	3.5
米子市	172	0.5	188	0.6	192	0.7
県内の他の市町村	258	0.8	225	0.7	234	0.8
他の都道府県	181	0.6	201	0.7	184	0.7
合計	32,432	100.0	30,535	100.0	28,209	100.0

資料: 総務省「国勢調査」

注: 通勤地が不明の者を除いている。

3. 経済全般

(1) 市内総生産の推移

① 倉吉市の市内総生産の推移

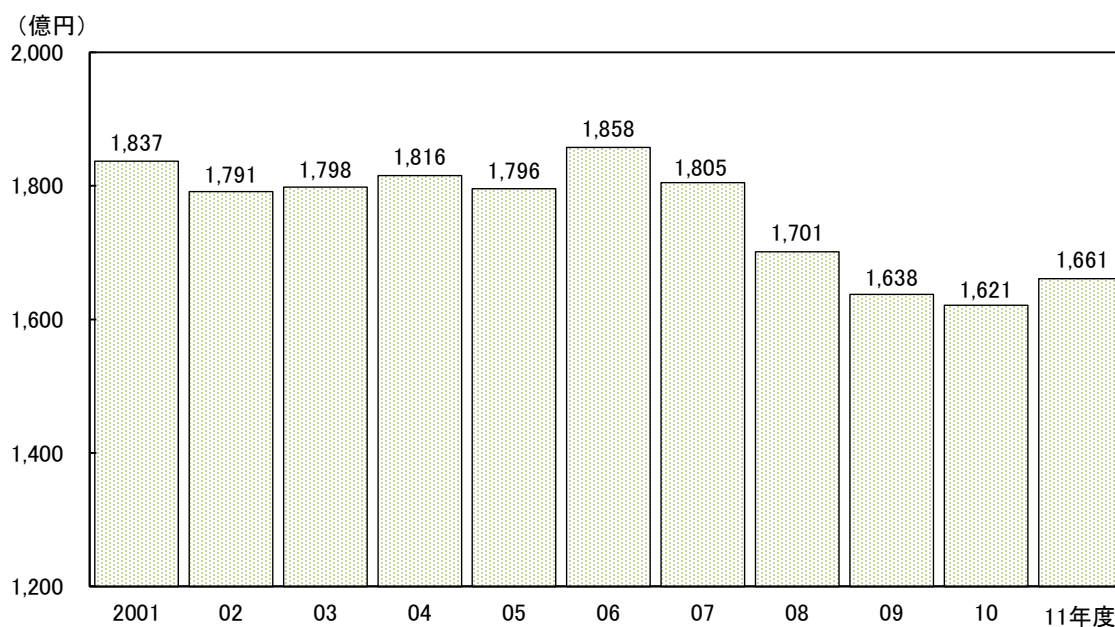
～ 2011年度の市内総生産額は1,661億円で、
直近のピーク時に比べ約1割減少している ～

倉吉市の市内総生産額をみると、2011年度は1,661億円でありました。

過去からの推移をみると、2001年度の1,837億円からほぼ横ばいで推移し、2006年度の1,858億円が近年のピークとなりました。しかし、2007年度以降は減少が続き、特に、2008年度と2009年度はリーマンショックの影響により大きく落ち込みました。その後は1,600億円台で推移しています。

2011年度は、ピーク時（2006年度）に比べ約1割減少しており、全体的に経済規模が縮小しています。

図表 I-3-1. 倉吉市内総生産額の推移



資料：鳥取県「市町村民経済計算」

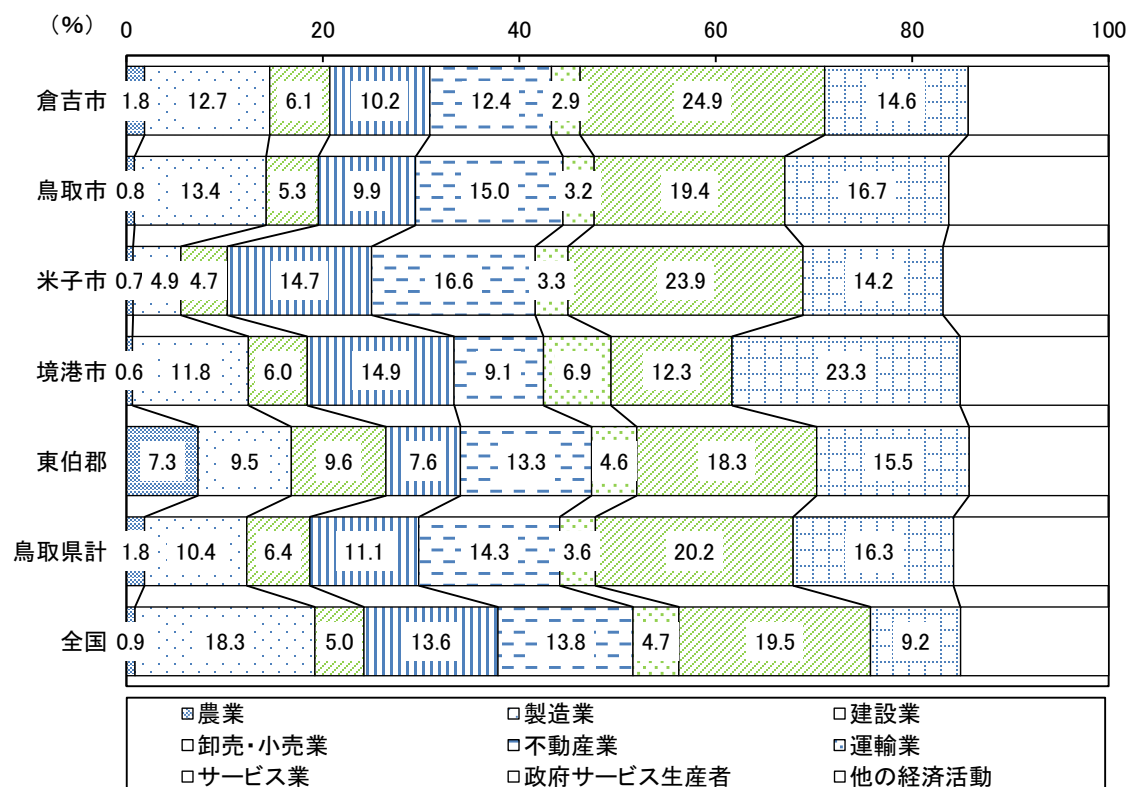
②他地域との経済活動別構成比の比較

～ 倉吉市の経済活動別構成比は、
「製造業」、「サービス業」の割合が鳥取県に比べ高い ～

他地域の各域内総生産額の経済活動別構成比（2011年度）と比較しますと、倉吉市は、鳥取県に比べ「製造業」、「サービス業」の割合が高く、逆に「建設業」、「卸売・小売業」「不動産業」、「運輸業」「政府サービス生産者」の割合は低くなっています。

また、鳥取市や米子市、境港市に比べ「農業」や「サービス業」の割合が高くなっています。

図表 I-3-4. 他地域との総生産額構成比の比較（2011年度）



資料：鳥取県「市町村民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

注：「他の経済活動」は、「林業」、「水産業」、「鉱業」、「電気・ガス・水道業」、「金融・保険業」、「情報通信業」、「対家計民間非営利サービス生産者」に「輸入品に課される税・関税」を加えたものから「総資本形成に係る消費税」を除いた数値。

(2) 市民所得の推移

①倉吉市の人口1人あたり市民所得の推移

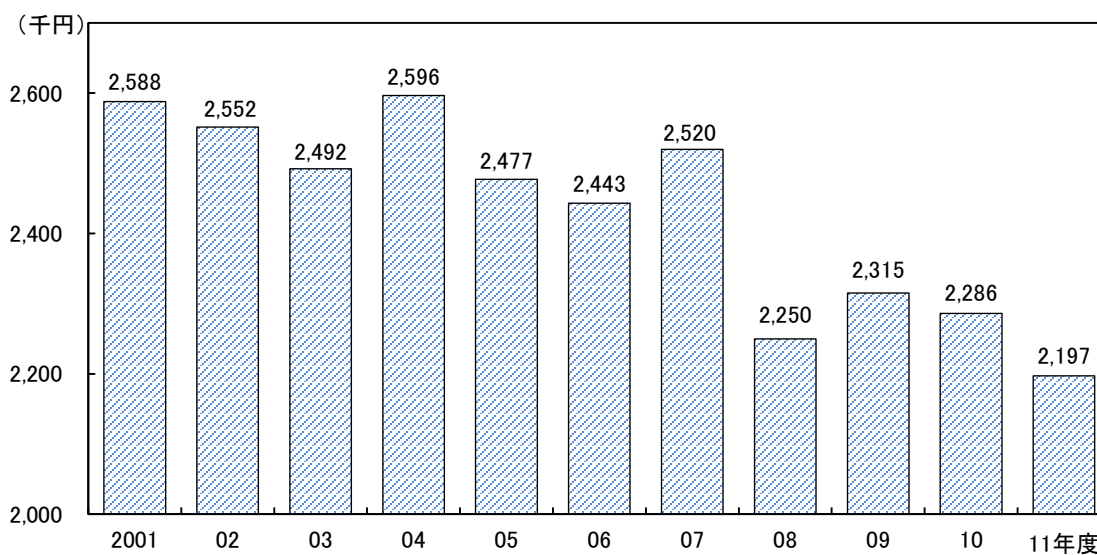
～ 倉吉市の2011年度の人口1人あたり市民所得は2,197千円で、
ピーク時に比べ15%減少している ～

倉吉市における人口1人あたりの市民所得をみると、2011年度は2,197千円となっています。

2001年度以降の推移をみると、2001年度の2,588千円から2年連続で減少したものの、2004年度には2,596千円へと増加しました。その後、再び減少し、2007年度には2,520千円まで回復したものの、リーマンショック等の影響により2008年度は2,250千円へと大きく落ち込みました。2009年度以降も低迷しています。

2011年度とピークの2004年度を比較すると15%減少しています。

図表 I-3-5. 倉吉市の人口1人あたり市民所得の推移



資料：鳥取県「市町村民経済計算」

②他地域との人口1人あたり市町村民所得の比較

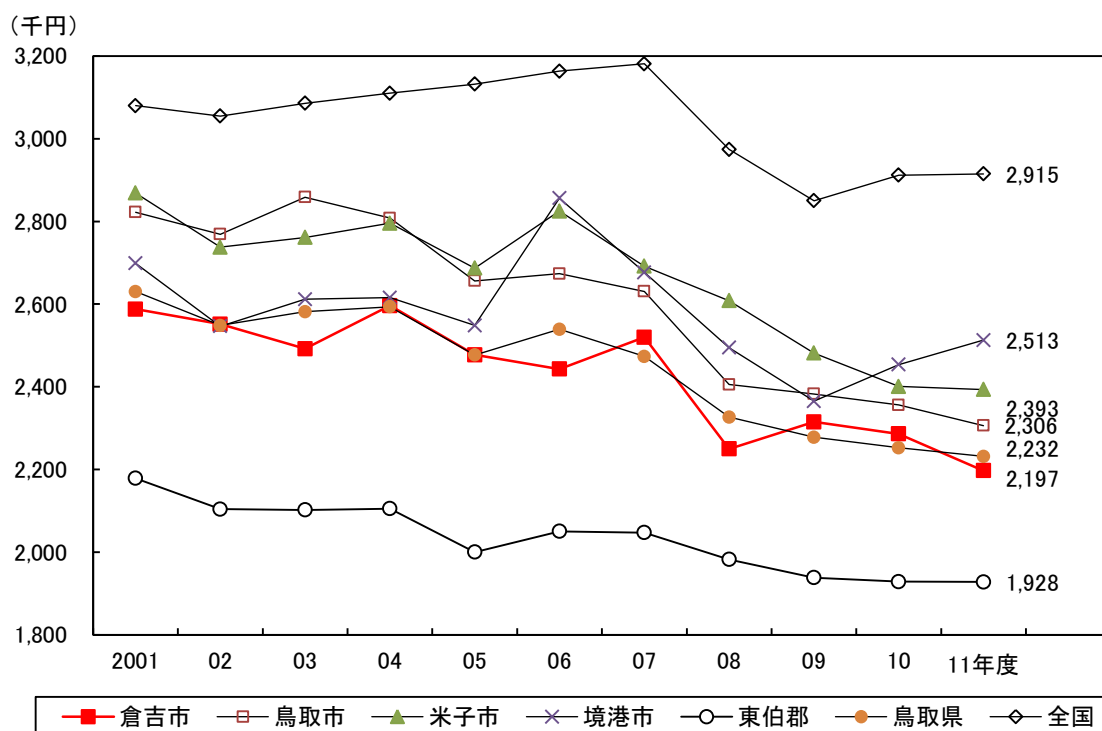
～ 他地域と市町村民所得を比較すると、

倉吉市は鳥取市や米子市、境港市に比べ水準が低い ～

人口1人あたり市町村民所得をみると、倉吉市は2011年度が2,197千円となっています。2001年度以降の推移をみると、当時は2,500千円台で推移していましたが、徐々に減少していき05、06年度は2,400千円台となりました。その後、一旦は増加しましたが、再び減少し現在に至っています。

他地域と比較しますと、東伯郡よりは高いものの、鳥取市、米子市、境港市に比べ低い水準となっています。また、鳥取県とほぼ同水準で推移しています。

図表 I-3-6. 人口1人あたり市町村民所得の推移



資料：鳥取県「市町村民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

4. 農業

(1) 総農家数

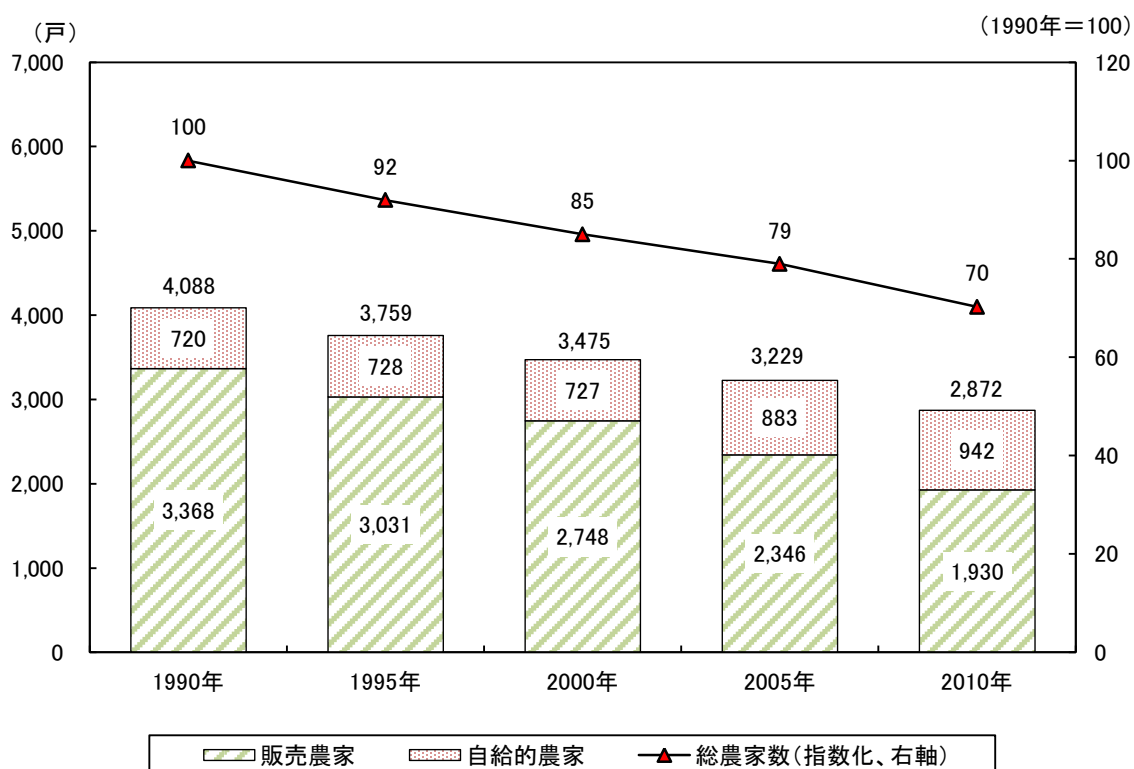
～ 倉吉市の総農家数（2010年）は2,872戸で、
20年間で30%以上減少している ～

倉吉市の総農家数をみると、2010年時点で2,872戸となっています。過去からの推移をみると、1990年は4,088戸でありましたが、継続して減少し今日に至っています。2010年と1990年を比較しますと、20年間で約30%減少しています。

種類別にみると、販売農家は2010年が1,930戸となっています。1990年以降減少の一途をたどっており、20年間で40%以上減少しています。

自給的農家は、2010年が942戸となっています。こちらは1990年以降増加傾向にあります。

図表 I - 4 - 1. 倉吉市の総農家数の推移



資料：農林水産省「農林業センサス」

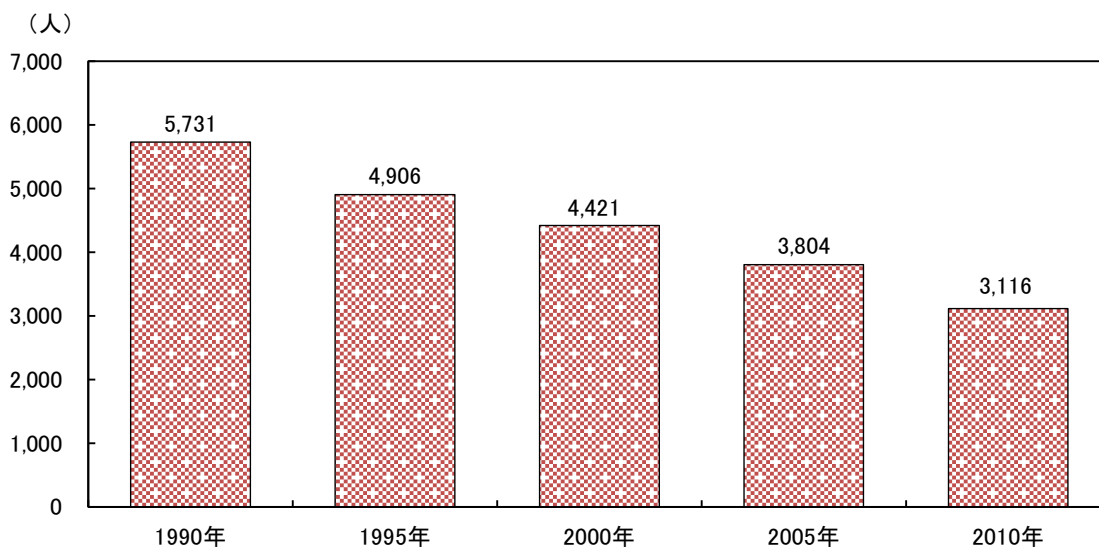
(2) 農業就業人口

① 倉吉市の農業就業人口の推移

～ 倉吉市の農業就業人口（2010年）は3,116人で、
20年間で40%以上減少している ～

倉吉市の農業就業人口（販売農家）をみると、2010年は3,116人となっています。過去からの推移をみると、1990年は5,731人でありましたが、それ以降減少の一途をたどっています。2010年と1990年を比較しますと、20年間で46%減少しています。

図表 I - 4 - 2. 倉吉市の農業就業人口（販売農家）の推移



資料：農林水産省「農林業センサス」

(3) 経営耕地面積

①倉吉市の経営耕地総面積と耕作放棄地

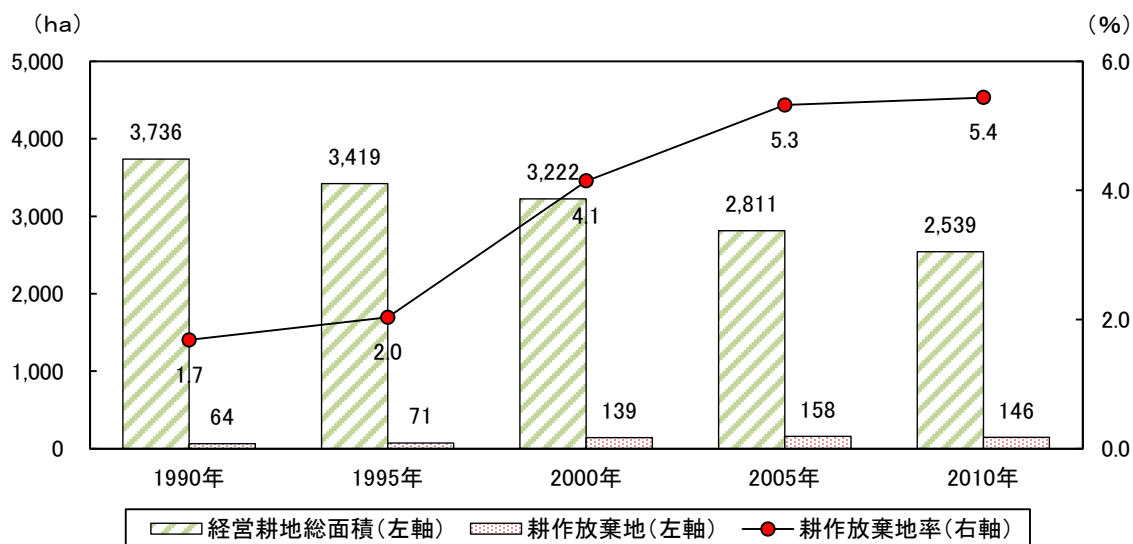
～ 20年間で経営耕地総面積は3割減少したのに対し、耕作放棄地は2倍以上に拡大している ～

倉吉市の経営耕地総面積をみると、2010年は2,539haとなっています。1990年の3,736haから減少傾向にあり、20年間で28%減少しています。

一方、耕作放棄地は、2010年が146haとなっており、1990年以降増加していましたが、2005年から2010年にかけては12ha減少しています。ただし、1990年から2010年の間で2倍以上に拡大しています。

さらに、耕作放棄地率をみると、2010年は5.4%となっています。過去からの推移をみると、経営耕地面積が減少するのに対し耕作放棄地が増加していることから、増加傾向にあります。

図表 I-4-4. 倉吉市の経営耕地総面積および耕作放棄地の推移（販売農家）



資料：農林水産省「農林業センサス」

注：「耕作放棄地率」は耕作放棄地 ÷ (経営耕地総面積 + 耕作放棄地) × 100 にて算出。

5. 製造業

(1) 製造品出荷額等

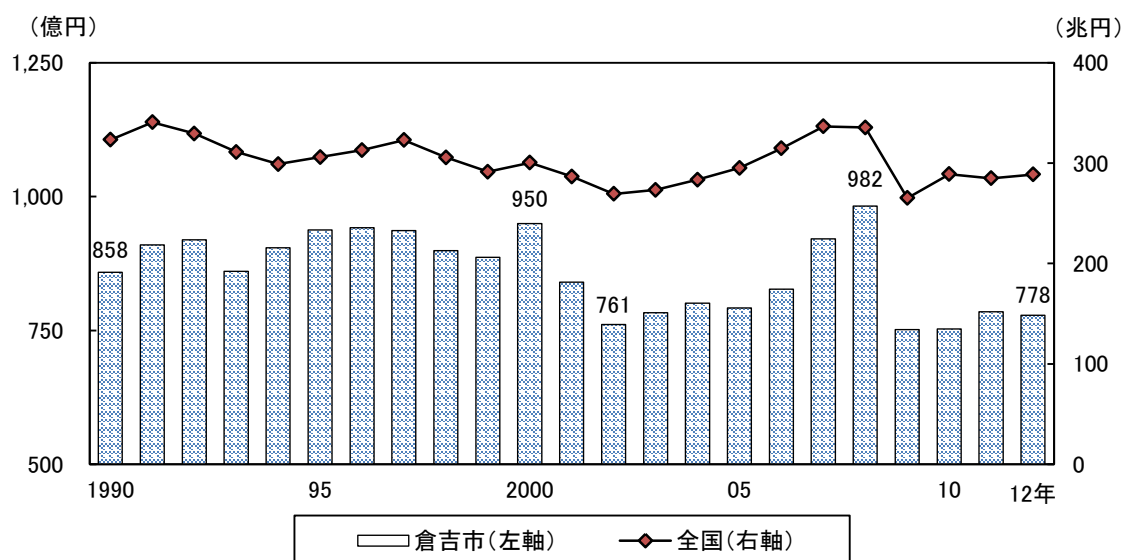
① 倉吉市の製造品出荷額等の推移

～ 2012年の製造品出荷額等は778億円で、
直近のピーク時に比べ約2割減少している ～

倉吉市の製造品出荷額等の推移をみると、2012年は778億円となっています。過去20年間の推移をみると、1990年の858億円から2000年には950億円まで増加しました。しかし、2001年以降はITバブルの崩壊に伴い大きく落ち込み2002年は761億円となりました。2003年以降は回復していき、2008年には1990年以降で過去最高の982億円まで増加しました。その後リーマンショックに伴い大きく減少し、最近は700億円台での推移となっています。

なお、全国の推移をみると、水準に違いはあるものの、ほぼ倉吉市と同じような動きとなっています。

図表 I-5-1. 製造品出荷額等の推移（倉吉市、全国）



資料：経済産業省「工業統計調査」

(2) 付加価値額

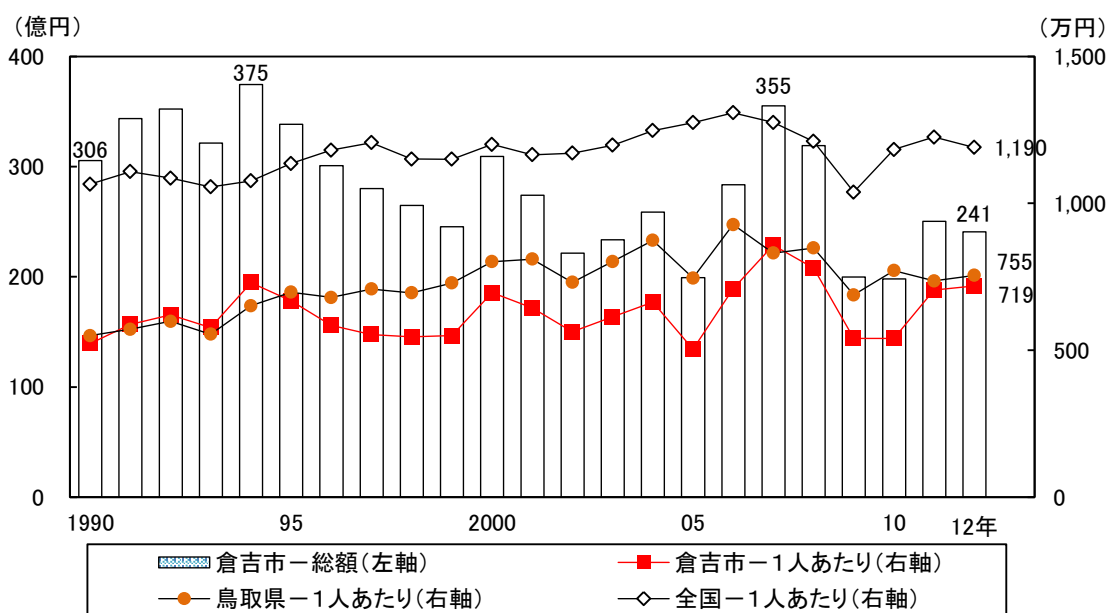
①倉吉市製造業の付加価値額

～ 2012年の付加価値額は241億円で、
ピーク時に比べ約4割減少している ～

製造業の付加価値額をみると、倉吉市は2012年が241億円となっています。1990年以降の推移をみると、1990年代前半は300億円を超えており、1994年には375億円まで増加しました。しかし、その後1999年まで減少し、2000年に一旦増加したものの、再び減少に転じ2005年まで低迷していました。2006年から回復し2007年には355億円となりました。2008年から減少し、近年では200億円台で推移しています。

また、従業者1人あたり付加価値額をみると、倉吉市は2012年が719万円となっています。鳥取県（755万円）に比べ36万円ほど低く、さらに全国（1,190万円）の6割程度の水準となっています。

図表 I-5-6. 付加価値額と従業者1人あたり付加価値額の推移（倉吉市、鳥取県、全国）



資料：経済産業省「工業統計調査」

(3) 現金給与総額

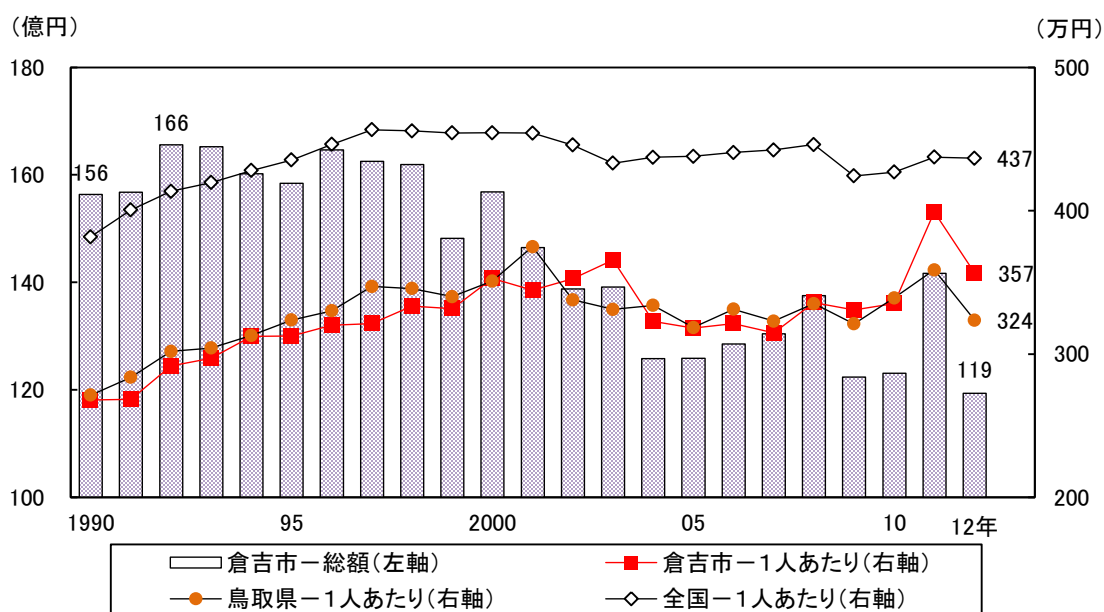
① 倉吉市の現金給与総額

～ 従業者1人あたり現金給与額は357万円で、
 全国の約8割の水準にとどまっている ～

倉吉市の製造業の現金給与総額は、2012年が119億円となっています。過去からの推移をみると、1990年から1998年までは150億～160億円で推移していました。しかし、2001年以降は減少傾向にあり、2004年～2006年は120億円台で推移しました。2007年、2008年は回復したものの、2009年はリーマンショック等により再び低迷し、現在に至っています。

従業者1人あたり現金給与額をみると、倉吉市は2012年が357万円となっています。鳥取県(324万円)よりも高いですが、全国(437万円)の8割の水準となっています。

図表 I-5-8. 現金給与総額と従業者1人あたり現金給与額の推移(倉吉市、鳥取県、全国)



資料：経済産業省「工業統計調査」

6. 商業

(1) 卸売業

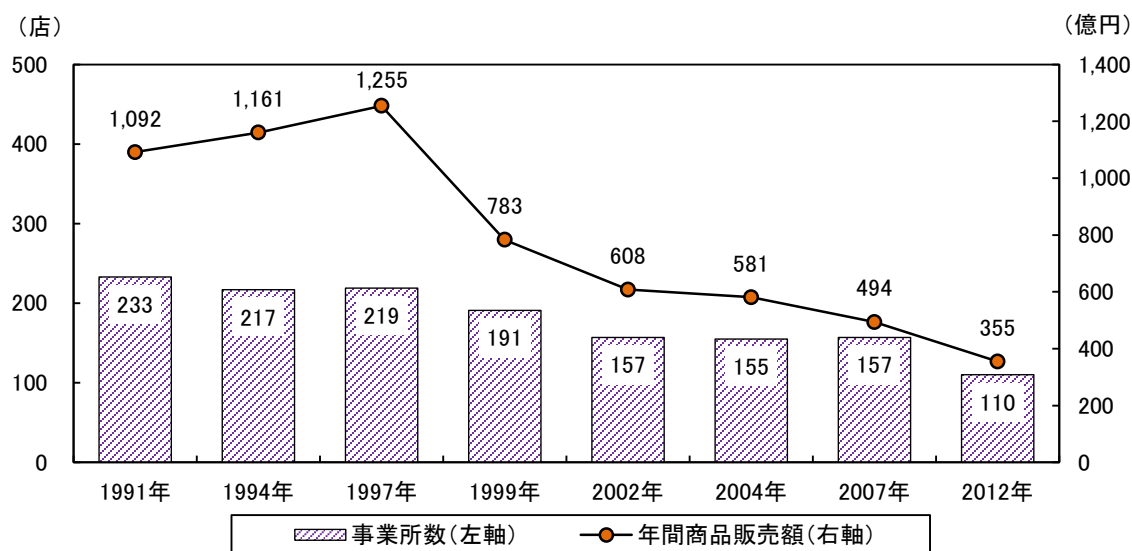
①倉吉市の事業所数および年間商品販売額

～ 卸売業の年間商品販売額は 355 億円で
ピーク時の 3 割程度まで落ち込んでいる ～

倉吉市の卸売業の事業所数をみると、2012 年は 110 店となっています。過去からの推移をみると、1991 年は 233 店から減少していき、1999 年には 200 店を割り込みました。2000 年代は 150 店台の横ばいで推移していましたが、2012 年は 40 店以上減少しました。

また、年間商品販売額をみると、2012 年は 355 億円となっています。こちらも過去からの推移をみると、1991 年の 1,092 億円から 1997 年には 1,255 億円へと増加しましたが、その後は減少の一途をたどり、現在にはピーク時の 3 割程度となっています。

図表 I - 6 - 1. 倉吉市における卸売業の事業所数と年間商品販売額の推移



資料：経済産業省「商業統計調査（1991年～2007年）」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査（2012年）」
注：2012年は集計方法の変更に伴い2007年以前と完全に接続しない。

(2) 小売業

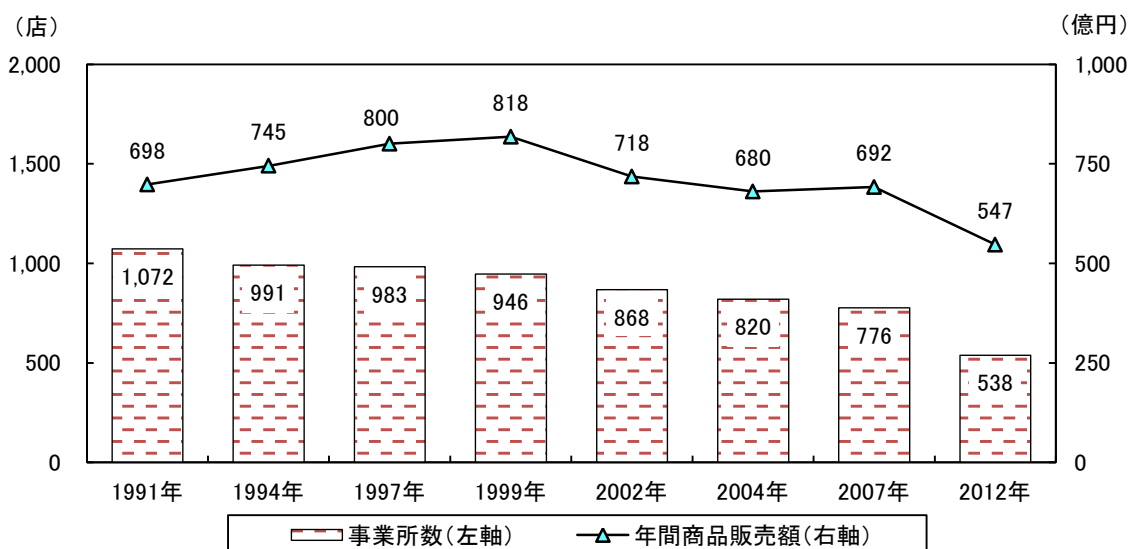
①事業所数と年間商品販売額

～ 小売業の年間商品販売額は 547 億円で、
ピーク時に比べ 30%以上減少している ～

倉吉市の小売業の事業所数をみると、2012 年は 538 店となっています。過去からの推移をみると、1991 年の 1,072 店から減少傾向にあり、2002 年には 900 店を、2007 年には 800 店をそれぞれ割り込み、現在に至っています。

一方、年間商品販売額をみると、2012 年は 547 億円となっています。過去からの推移をみると、1991 年の 698 億円から 1999 年には 818 億円へと増加しましたが、その後は減少に転じています。現在にはピーク時に比べ 30%以上減少しています。

図表 I-6-3. 倉吉市における小売業の事業所数と年間商品販売額の推移



資料：経済産業省「商業統計調査（1991年～2007年）」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査（2012年）」
注：2012年は集計方法の変更に伴い2007年以前と完全に接続しない。

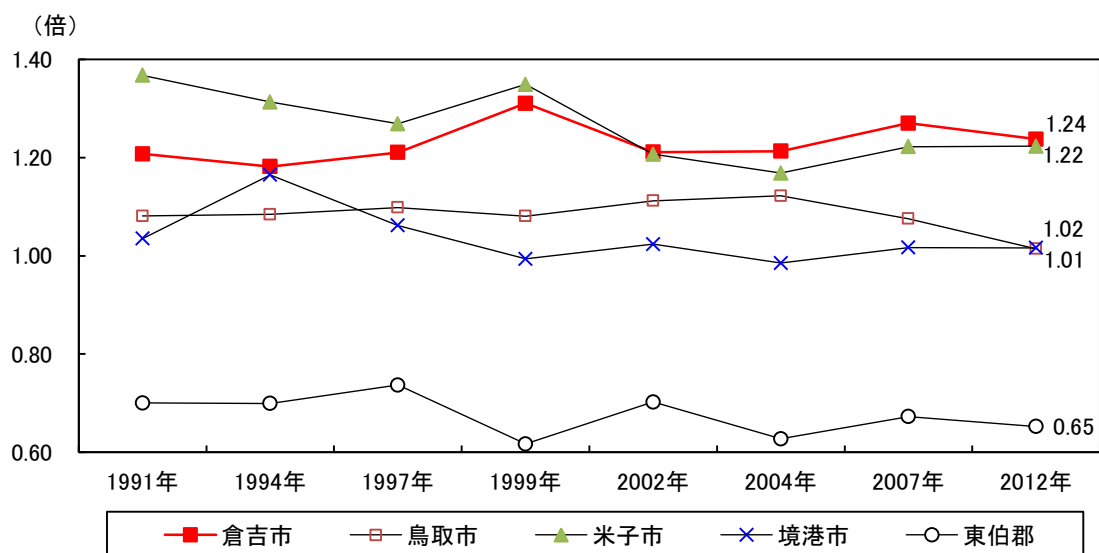
②小売吸引力の比較

～ 倉吉市は他地域から買い物に客を引きつけており、
米子市と同水準の小売吸引力を誇っている ～

鳥取県内の各地域（倉吉市、鳥取市、米子市、境港市、東伯郡）の小売吸引力をみると、倉吉市は2012年が1.24と「1」を上回っており、地域外から買い物客を引き寄せていることがわかります。

2012年の小売吸引力を他地域と比較しますと、倉吉市は、鳥取市（1.01）、境港市（1.02）、東伯郡（0.65）よりも高く、米子市（1.22）と同水準の吸引力を誇っています。

図表 I - 6 - 5. 小売吸引力の比較



資料：経済産業省「商業統計調査（1991年～2007年）」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査（2012年）」、（公財）国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

注：①2012年は集計方法の変更に伴い2007年以前と完全に接続しない。

②「小売吸引力」とは、当該地域の小売業の魅力を図る指標であり、1より大きい場合は他地域から買い物客を引きつけ、1より小さい場合は、買い物客が地域外へ流出しているとみることができる。当該地域の人口1人あたり年間商品販売額を鳥取県の人口1人あたり年間商品販売額で除して算出する。

7. 観光業

(1) 観光入り込み客数

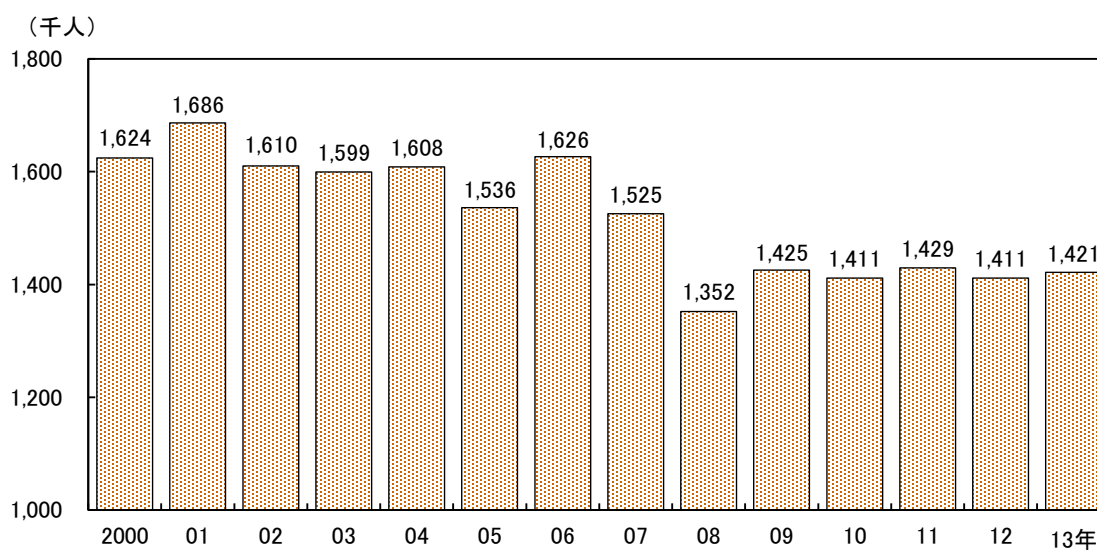
① 「とっとり梨の花温泉郷周辺」への観光入り込み客数

～ 2013年の観光入り込み客数は1,421千人で、
ピーク時に比べ2割近く減少している ～

倉吉市を含む「とっとり梨の花温泉郷周辺」への観光入り込み客数（実人数）をみると、2013年は1,421千人となっています。

次に2000年以降の推移をみると、2001年には1,686千人となった後、1,500～1,600千人台で推移し、2006年には1,626千人まで回復しました。しかし、2008年に1,352千人まで落ち込み、その後は1,400千人台で推移しています。直近（2013年）はピーク時（2001年）に比べ16%減少しています。

図表 I-7-1. 「とっとり梨の花温泉郷周辺」の観光入り込み客数の推移（実人数）



資料：鳥取県「観光客入込動態調査結果」

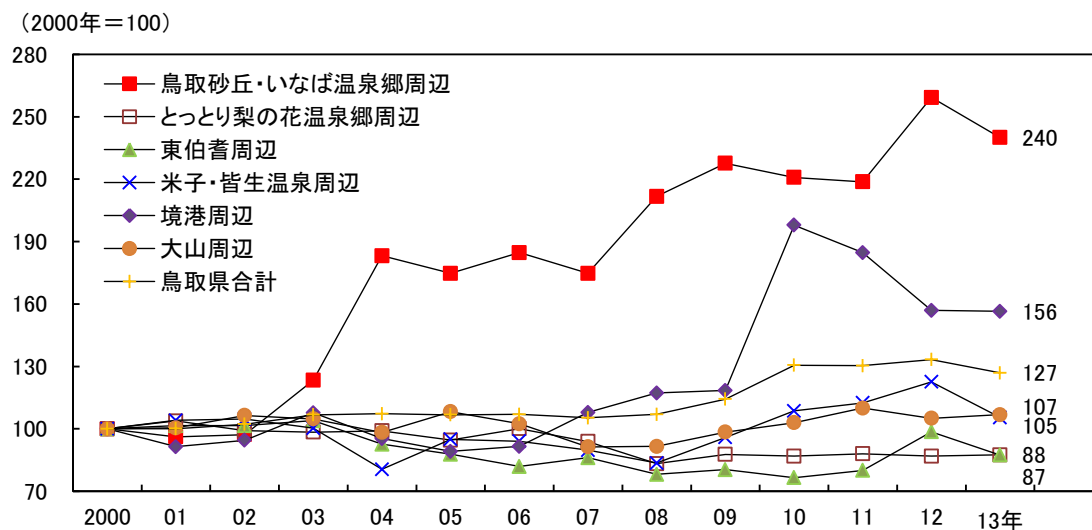
②他地域との比較（指数化）

～ 鳥取県全体の入り込客数が増加するなか、
中部地域のみ観光集客力が落ちている ～

2000年の観光入り込み客数を100として指数化すると、「とっとり梨の花温泉郷周辺」は2013年が88と2000年に比べ10%以上減少しています。

他地域の推移をみると「鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺」や「境港周辺」は大きく増加しています。また、「鳥取県合計」も2013年は127と10年間で3割近く増加しています。これに対し減少している地域は「とっとり梨の花温泉郷周辺」と「東伯耆周辺」のみであり、中部地域は集客力が落ちています。

図表 I - 7 - 2. 地域別観光入り込み客数（実人数）の推移（2000年=100）



資料：鳥取県「観光客入り込動態調査結果」

注：「鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺」は、2004年から鳥取砂丘の調査方法を変更したため人数が急増している。

8. サービス業

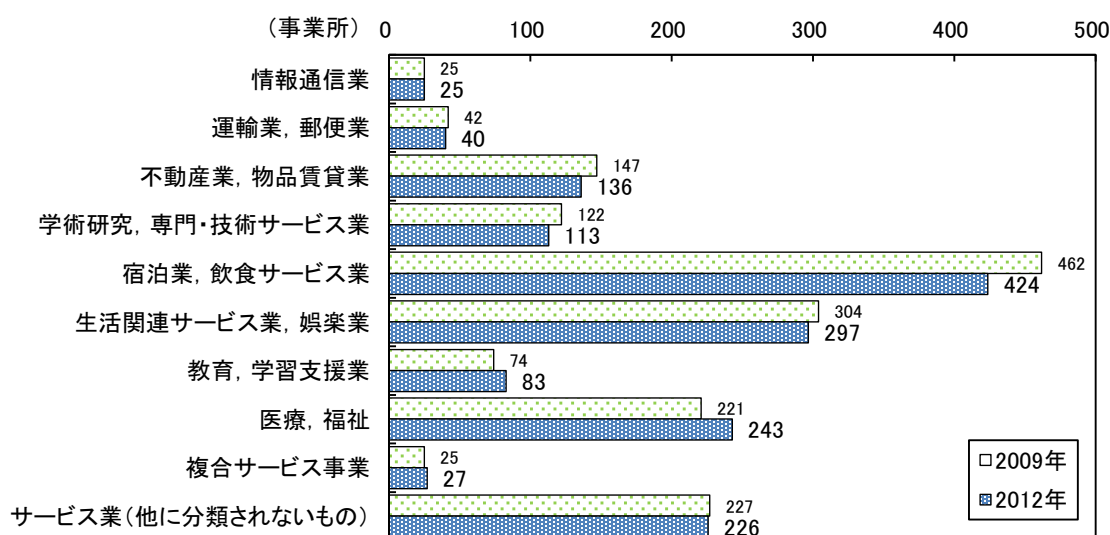
(1) 事業所数

～ 3年前に比べ「医療、福祉」と「教育、学習支援業」、
「複合サービス業」の事業所数が増加している ～

倉吉市内のサービス業における事業所数（2012年）をみると、「情報通信業」が25、「運輸業、郵便業」が40、「不動産、物品賃貸業」が136、「学術研究、専門・技術サービス」が113、「宿泊業、飲食サービス業」が424、「生活関連サービス業、娯楽業」が297、「教育、学習支援業」が83、「医療、福祉」が243、「複合サービス事業」が27、「サービス業（他に分類されないもの）」が226となっています。

2009年と比較して、増加している産業は、「医療、福祉（+22）」と「教育、学習支援業（+9）」、「複合サービス事業（+2）」で、一方、減少している産業は「宿泊業、飲食サービス業（▲38）」、「不動産、物品賃貸業（▲11）」、「学術研究、専門・技術サービス（▲9）」、「生活関連サービス業、娯楽業（▲7）」、「運輸業、郵便業（▲2）」「サービス業（他に分類されないもの）（▲1）」となっています。

図表 I - 8 - 1. 倉吉市のサービス業事業所数の推移（民営）



資料：総務省・経済産業省「2009年経済センサス基礎調査」、「2012年経済センサス活動調査」

(2) 従業者数

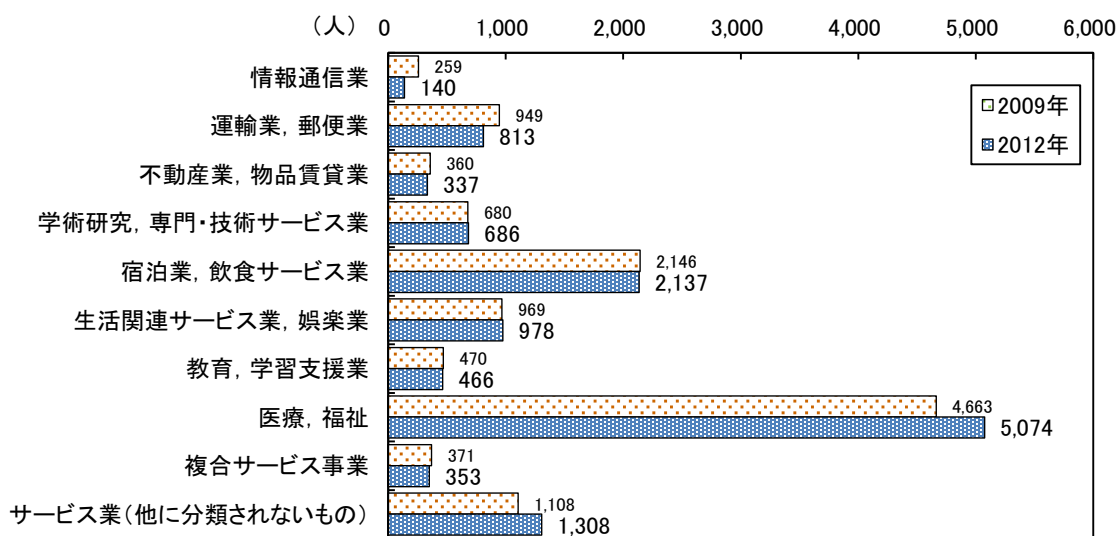
①倉吉市の従業者数

～ 「医療、福祉」の従業者数が3年間で400人以上増加している ～

倉吉市内のサービス業における従業者数（2012年）をみると、「情報通信業」が140人、「運輸業、郵便業」が813人、「不動産、物品賃貸業」が337人、「学術研究、専門・技術サービス」が686人、「宿泊業、飲食サービス業」が2,137人、「生活関連サービス業、娯楽業」が978人、「教育、学習支援業」が466人、「医療、福祉」が5,074人、「複合サービス事業」が353人、「サービス業（他に分類されないもの）」が1,308人となっています。

2009年と比較して、増加している産業は、「医療、福祉（+411人）」、「生活関連サービス業、娯楽業（+9人）」と「学術研究、専門・技術サービス（+6人）」、「サービス業（他に分類されないもの）（+200人）」で、一方、減少している産業は「運輸業、郵便業（▲136人）」、「情報通信業（▲119人）」、「不動産、物品賃貸業（▲23人）」、「複合サービス事業（▲18人）」、「宿泊業、飲食サービス業（▲9人）」、「教育、学習支援業（▲4人）」となっています。

図表 I - 8 - 2. 倉吉市のサービス業従業者数の推移（民営）



資料：総務省・経済産業省「2009年経済センサス基礎調査」、「2012年経済センサス活動調査」

IV 地域産業振興の基本目標と目指すべきすがた

1 地域産業振興の基本目標

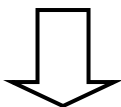
市民生活の向上と豊かで暮らしやすい地域社会の実現

地域産業の振興に向けて、本市の取り組みを明確にし、“くらしよい”倉吉を創るため、地域経済の活性化と雇用の創出を促進し、基本目標の実現を目指します。

2 目指すべき地域産業のすがた

産業振興の推進により、長期的に目指す基本目標の将来的イメージを、以下の「目指すべき産業の姿」として提示します。

- (1) 市内中小企業の経営安定化が図られ、中小企業が地域の雇用を支えています。
- (2) 市内企業の経営基盤の強化と新規企業の立地により、新たな雇用創出が図られ、立地企業が本市に定着しています。
- (3) 本市の豊富な農産物など地域資源を活かした新しい商品が次々と生み出され、地域外においてもその消費が拡大し、食品加工業の振興により、地域経済が活性化しています。
- (4) 商店街では空店舗が有効に活用され、消費者ニーズに応えた商業活動が展開され、地域内外から多くの買い物客が訪れて賑わいが創出されています。
- (5) 地域資源を活用した観光業の振興により、宿泊業・飲食店をはじめとした地域の商業活動が活性化しています。



製造業、農業、観光業の振興による外貨獲得により、市民生活が向上し、地域商業の活性化が図られています。

V 地域産業の振興に関する数値目標

本市の地域産業の振興に関する数値目標を、雇用創出の観点から「雇用自立度」、市民生活向上の観点から「市民所得指数」で設定します。

1 雇用自立度

【数値の定義】

倉吉市民である就業者のうち、倉吉市内での就業者の割合を雇用自立度とします。

就業者とは収入を伴う仕事をいい、自営業（農業や店の仕事など）の手伝いや内職・パートタイム・アルバイトを含めるものとし、5年毎に実施される国勢調査の結果から算出します。（国勢調査は国の最も基本的な統計調査であり、国内の人口・世帯・産業構造の実態等を明らかにするため、調査年の10月1日時点の状況を調査するものです。）

$$\frac{\text{倉吉市民の市内での就業者数}}{\text{倉吉市民である就業者数}} \times 100 = \text{雇用自立度 (\%)}$$

※国勢調査の実施及び調査結果の公表（予定）
平成27年 → 平成29年6月頃に公表 → 数値の確認

【本市の雇用自立度の推移】

- ・平成2年の国勢調査 → 85.40%
- ・平成7年の国勢調査 → 83.09%
- ・平成12年の国勢調査 → 81.65% …… (83.15%、合併前の旧関金町を含めた数値)
- ・平成17年の国勢調査 → 81.66% …… 旧関金町との合併後の数値
- ・平成22年の国勢調査 → 79.45%

【数値目標】 雇用自立度の改善

5年毎に実施される国勢調査の結果から雇用自立度を算出し、数値の推移を確認します。

雇用自立度の数値は低下傾向で推移しているため、地域経済の活性化と雇用創出を促進し、雇用自立度の減少を食い止め、数値の改善を目標とします。

2 市民所得指数

【数値の定義】

県内市町村の市町村民税課税状況（1人平均・課税標準額）を100とした場合の、本市

の市民税課税状況（1人平均・課税標準額）の数値を市民所得指数とします。

$$\frac{\text{本市の市民税課税状況（1人平均・課税標準額）}}{\text{県内市町村の市町村民税課税状況（1人平均・課税標準額）}} \times 100 = \text{市民所得指数}$$

※課税標準額 = (収入 - 必要経費) - 所得控除

基礎控除・配偶者控除・扶養控除など

・倉吉市の市民税課税状況 ※毎年7月集計

区 分	人 員	1人平均 課税標準額	前年対比 の増減率
平成22年度 (H21年中の収入)	19,904人	1,424,000円	△4.0%
平成23年度 (H22年中の収入)	20,053人	1,418,000円	△0.4%
平成24年度 (H23年中の収入)	20,206人	1,484,000円	4.7%
平成25年度 (H24年中の収入)	20,041人	1,464,000円	△1.3%
平成26年度 (H25年中の収入)	20,001人	1,487,000円	1.6%

・県内市町村の市町村民税課税状況（鳥取県） ※毎年1月集計

区 分	人 員	1人平均 課税標準額	前年対比 の増減率
平成22年度 (H21年中の収入)	236,173人	1,494,000円	△4.2%
平成23年度 (H22年中の収入)	237,850人	1,489,000円	△0.3%
平成24年度 (H23年中の収入)	239,265人	1,556,000円	4.5%
平成25年度 (H24年中の収入)	239,011人	1,537,000円	△1.2%
平成26年度 (H25年中の収入)	238,264人	1,560,000円	1.5%

【本市の市民所得指数の推移】

平成22年中の収入 1,418,000円（倉吉市） / 1,489,000円（鳥取県） × 100 = 95.23

平成23年中の収入 1,484,000円（倉吉市） / 1,556,000円（鳥取県） × 100 = 95.37

平成24年中の収入 1,464,000円（倉吉市） / 1,537,000円（鳥取県） × 100 = 95.25

平成25年中の収入 1,487,000円（倉吉市） / 1,560,000円（鳥取県） × 100 = 95.32

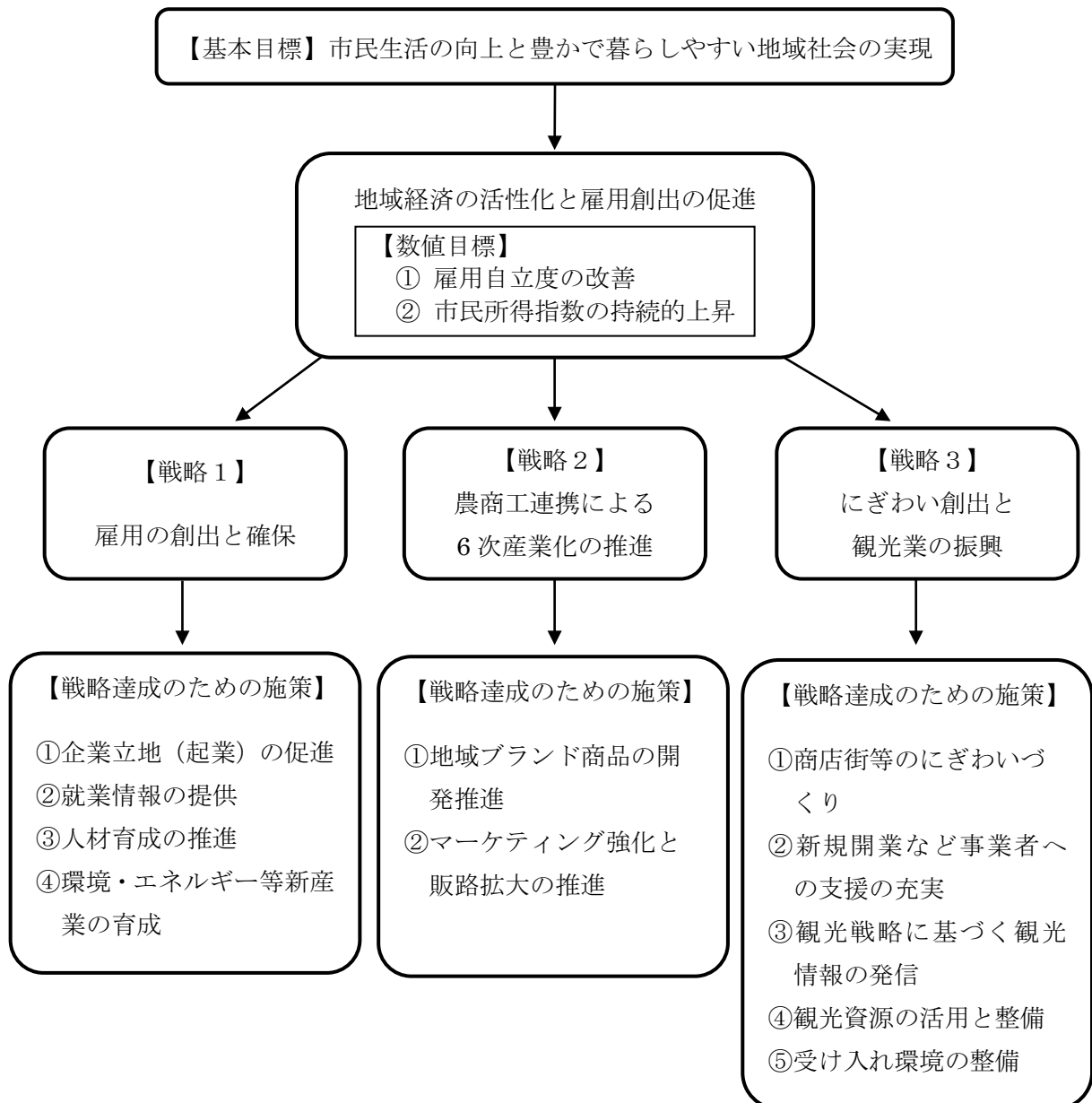
【数値目標】 市民所得指数の持続的上昇

本市の1人平均の課税標準額は県内市町村全体に比べて少ない状況にあります。また、本市及び県内市町村全体の1人平均課税標準額は、集計をした8年間で、本市の1人平均課税標準額は、県内市町村全体のその額に近づいてきています。市民所得の向上による、市民所得指数の持続的上昇を目標とします。

VI 地域産業振興の方向性と戦略

1 地域産業振興の方向性

本市の地域産業振興の方向性を提示し、地域産業の振興に関する数値目標を実現するため、地域産業振興戦略を定めます。



2 地域産業振興の戦略

(1) 戦略名「雇用の創出と確保」

①現状と課題等

【戦略を取り巻く状況変化、意見など】

- ・ビジョン策定年度である平成 22 年度の倉吉管内有効求人倍率は 0.85。現在 1.06 であり、上昇しています。
- ・就業者人口は、H22 国勢調査では、市内総数 24,326 人に対し 1 次産業 2,678 人、2 次産業 5,383 人、3 次産業 15,578 人となっています。
- ・企業誘致、増設については、積極的な企業訪問や企業立地促進補助金制度の改正（補助率 15%、特認設定（5%加算）、雇用奨励金 30 万円/人の設定）による新制度の活用等により行なってきました。その結果、H23 年以降、10 社の企業誘致と 9 社の増設につながっています。
- ・雇用に関しては、H23 年以降、新規立地で 460 人の計画に対して約 210 人が採用、増設は 78 人が雇用されています。
- ・能力開発では、産業人材育成センターで講座等が開催されており、参加者は例年横ばい状況です。
- ・商工会議所の起業相談窓口では、8 件が結び付いている。また、相談件数も年々増加してきています。
- ・太陽光、水力エネルギーに取り組んでいる事業者数は、H23 年から 4 社から 5 社で推移しています。また、従業者数は、H23 年の 7 人から H25 年で 9 人となっています。

【戦略達成のための課題】

- ・雇用の創出と受け皿として確保するためには、引き続き企業誘致の推進や既存立地企業の支援を行なう必要があります。また、起業がしやすい環境を整えます。
- ・就業に関しては、求人情報を得やすいようにします。また、就業に必要な能力を開発するなど、人材育成を推進する必要があります。
- ・自然エネルギーの事業化による雇用の維持と確保の可能性を検証します。

②戦略の目的と指標

対 象	・就労意欲のある者 ・市内事業所
意 図	・安定的な雇用の場がある ・市内従業員の雇用を確保する
成果指標	・市内への新規立地事業所数 ・倉吉管内の就職率 ・地元採用率

③戦略達成のための施策

(施策) ①企業立地(起業)の促進

②就業情報の提供

③人材育成の推進

④環境・エネルギー等新産業の育成

④施策の内容

(1) 企業立地(起業)の促進

- ・企業動向把握(誘致や規模拡大に結び付ける)のための市内外への積極的かつ継続的な訪問活動を実施します。
- ・企業誘致や既存立地企業の支援の方向性を明確にすることによる企業立地促進補助金制度の見直しを行いません。(補助率等の見直し、加算措置の充実など)
- ・効率的な事業基盤の確保として、必要に応じて市内にある工業団地の整備を進めます。
- ・雇用確保に向けては、市内雇用が原則ですが、企業の雇用充足度をより高めるためには、中部地区での対応も必要となります。そのために中部地区での雇用奨励金制度を検討し実施します。
- ・県や関係機関と連携をはかり、起業がしやすい環境の整備をはかるとともに、促進に向けた支援を検討します。

(2) 就業情報の提供

- ・ハローワークとの連携をはかり、求人情報が利活用できる環境を整備します。(市役所での閲覧を可能にする。)
- ・無料職業紹介事業が実施できる体制を整備し、紹介所を開設します。企業や事業所の求人情報登録を促進します。さらに無料職業紹介事業の早期定着化に向けて、専門員の配置の検討や企業立地促進事業補助金との連携をはかります。

(3) 人材育成の推進

- ・産業人材育成センター等が実施する能力開発セミナー等を周知します。また、当該研修費等に対する助成制度を調査検討します。

(4) 環境・エネルギー等新産業の育成

- ・自然エネルギーの事業化に向けた具体的な活用方法について調査研究します。特に、木質バイオマス発電等の事業化（雇用の可能性）に向け、関係課をはじめ事業者等と市内のポテンシャルについて調査研究を行います。また、事業者へ周知を行い産業としての事業化について支援を行います。
- ・中部クリーンセンターのし尿等を活用したバイオマス発電の実証実験を検討（計画）します。
- ・市内に大規模太陽光発電所整備計画があり、稼動すれば新規雇用が見込まれます。今後は、太陽光発電事業を実施する事業者に市施設の屋根等の貸出を行います。また、土地所有者等の意向把握に努め、土地使用の情報提供を行うなど支援します。

⑤市民、事業者等の役割（協働）

- ・安定的な経営に向けた取り組み
- ・雇用の確保（特に常時雇用者の確保）への取り組み
- ・自らの就業、能力開発への取り組み
- ・自らの能力を活かした新規事業展開への取り組み（起業促進）
- ・自然エネルギーの活用（検討）に向けた取り組み

(2) 戦略名「農商工連携による6次産業化の推進」

①現状と課題等

【戦略を取り巻く状況変化、意見など】

- ・販売農家戸数はH22調査で1,930戸、農業就業人口は3,116人。
- ・誘致企業による地元産の農作物を原料とした冷凍野菜加工施設がH27年5月に竣工し、今後の本格操業が期待されます。
- ・JA農産物直売施設は市内3ヶ所あり、3店舗の販売高は年間6億円に上ります。
- ・近年、スイカや梨等の品目が輸出され、特に香港・台湾に向けた販路拡大が期待されます。
- ・H22年に創設した「倉吉市商品等販路開拓支援事業補助金制度」を活用して、ビジネス機会（販路開拓）を広げようと事業者が取り組んでいます。
- ・倉吉商工会議所に、新たなものづくりや販路開拓を目指す企業による「ものづくり支援特別部会」（平成27年1月28日発足）が設置されました。各会員企業の新商品・新サービス開発の立ち上り期のリスクを軽減する支援や販路開拓支援、情報提供を行うことを目的としています。

【戦略達成のための課題】

- ・6次産業化に向けた取り組みについては、1次産業従事者（農業者等）と食品製造業のマッチングができていない状況です。
- ・地域ブランド商品（＝農産物加工品または本市の農作物が原材料となった商品）の掘り起しや知名度アップ、販売強化が必要です。
- ・6次産業化に向けた取り組みとともに、商品等の年間販売額を確保していく必要があることから、地域ブランド商品の販売機会の増加や販売ルートを確保する必要があります。また、商談会への参加を促すため、事業者の掘り起こしが必要です。

②戦略の目的と指標

対 象	・市内の商業・工業・サービス事業者、農家
意 図	・農商工連携による6次産業化が推進される (新商品が開発される、新商品を知ってもらう)
成果指標	・6次産業化に向けた取り組み件数 ・新商品開発件数

③戦略達成のための施策

(施策) ①地域ブランド商品の開発推進

②マーケティング強化と販路拡大の推進

④施策の内容

(1) 地域ブランド商品の開発推進

- ・地域ブランド商品の掘り起し等を行ないます。また、商品開発等に関しては、支援制度を紹介するなど商品開発を促します。
- ・異業種連携等による新商品、新サービスなど新事業創出に向けた取り組みを支援します。
- ・市場出荷を中心とした農産物生産におけるブランド化（特産品の価値を高める取り組み）を図ります。

(2) マーケティング強化と販路拡大の推進

- ・事業所を巡回し、地域ブランド商品（自社商品）の掘り起しを行ない、商談会への参加を促します。また、当該参加にかかる経費の一部を支援し、参加しやすくします。
- ・eコマースの運営やふるさと納税サイトとの連携により販売ルートの確保を検討します。

⑤市民、事業者等の役割（協働）

- ・農商工連携による6次産業化に向けた取り組みとともに、異業種や同業種の連携による新産業の創出に向けた取り組み
- ・民間事業者による積極的な商品開発の取り組み（専門家等によるアドバイジングチームの取り組みなど）
- ・地域ブランド商品の開発や販路開拓に向けた積極的な取り組み（商談会等への積極的な参加）
- ・地域ブランド商品等の地元での消費、購入
- ・地域ブランド商品等の積極的な販売

(3) 戦略名「にぎわい創出と観光業の振興」

①現状と課題等

【戦略を取り巻く状況変化、意見など】

- ・観光客数は、鳥取自動車道全線開通、出雲大社遷宮効果、外国人観光客の増を要因として増加してきています。
- ・関金温泉では、泉質や関金地区の地域資源を活用し、「観光」・「健康」分野を連携させた新たな保養温泉地としてのメニュー開発等が取り組まれています。
- ・倉吉観光マイン協会により観光ガイド事業・観光案内所業務を実施し、来訪者へのもてなしを行っています。案内所での対応件数も増加してきています。
- ・小売吸引力を見ると、H24年が1.24であり、県内では最も高く他地域から買い物客を引き寄せています。しかしながら、店舗数や従業員数は減少しています。
- ・商工会議所の起業相談窓口では、創業や起業、経営相談件数も年々増加してきています。

【戦略達成のための課題】

- ・観光商品の開発は、自然環境、伝統文化を活かした体験メニューなどが充実していますが、今後も観光マイン協会などと協力しながら、柔軟な発想で倉吉ならではの観光素材の商品化と効果的な情報発信が必要です。
- ・観光入り込み客数は、バス料金の改定により、団体バス利用客数の減が予想されることから、個人客の取り込みが必要です。
- ・従来の観光分野の行政、観光協会だけでなく、産業全般にわたる地域の様々な主体が連携した観光地づくりが求められています。
- ・商店街を中心としたにぎわい創出と空き店舗活用を行なう必要があります。また、新規開業を促す必要があるとともに、経営指導や相談体制などのサポート体制も整える必要があります。

②戦略の目的と指標

対 象	・観光客、市民、観光資源 ・市内の商業サービス業者
意 図	・観光資源が活用、整備されている ・市の特性を活かした観光PR活動を行なうことで、多くの観光客に来てもらう（ひとを集める観光戦略の展開） ・売上が確保され、健全な経営がなされている
成果指標	・新たに整備した観光スポット、観光商品数 ・観光客入り込み客数 ・観光客宿泊数 ・商業・サービス業売上高合計

③戦略達成のための施策

- (施策) ①商店街等のにぎわいづくり
②新規開業など事業者への支援の充実
③観光戦略に基づく観光情報の発信
④観光資源の活用と整備
⑤受け入れ環境の整備

④施策の内容

- (1) 商店街等のにぎわいづくり
- ・商店街等を中心に空き店舗の調査と把握を行なうとともに、新規開業の促進を含めた空き店舗活用（店舗改装、家賃助成）を実施します。また、消費喚起と事業者の販売意欲促進に向けた取り組みを検討実施します。
- (2) 新規開業など事業者への支援の充実
- ・よろず支援拠点との連携、商工会議所の経営発達支援計画に基づく経営指導員の取り組み、商工会連合会中部支部との連携、f-biz をモデルとする経営相談等の充実をはかります。また、チャレンジショップの活用を引き続き行っていきます。
 - ・新規開業（起業）に向けた新たな金融対策支援事業を検討実施します。（クラウドファンディングの活用等）
- (3) 観光戦略に基づく観光情報の発信
- ・観光戦略（ビジョン）策定により、本市観光の目指す基本コンセプトを構築し情報発信を行います。
 - ・ホームページでの多様なニーズに対応した新鮮な観光情報の発信を行います。
 - ・わかりやすく魅力的な観光パンフレット等による情報発信を行います。
- (4) 観光資源の活用と整備

- ・市所有の観光施設の維持管理と利用者へのサービス向上を図ります。
 - ・既存の観光資源の魅力向上と新たな発想による観光素材の発掘により、「観光のまち倉吉」を創ります。
 - ・官民連携のもと、新たな観光拠点の整備の検討を行います。
- (5) 受け入れ環境の整備
- ・観光客へのきめ細やかな情報提供に向けて観光案内所機能を充実します。
 - ・多様な観光資源に対応した質の高い観光ガイドの育成・確保を行います。
 - ・Wi-Fi等の公衆無線LANの整備や多言語対応も含めた案内板・サインの制作設置を行います。

⑤市民、事業者等の役割（協働）

- ・地域観光資源の発掘、磨き上げとともに、地域の観光情報の発信と誘客活動の取り組み
- ・来訪者に対するもてなしの向上と観光商品、サービスの提供による顧客満足度向上の取り組み
- ・顧客ニーズに合った魅力ある店舗づくりへの取り組み
- ・自らの能力を活かした新規事業展開への取り組み
- ・民間事業者等による起業家等への育成支援の取り組み（専門家等のアドバイジングチームによる起業家等へのインキュベートの取り組み）